

X 税の今後の課題 ——EITC との関連性について——

大 畑 智 史

はじめに

近年、労働者の貧困などの視点を交えた上での資本主義経済体制などの点を分析した K. マルクス（以降、マルクスと記す。）の思想への関心が高まっているが、この背景として、近年、経済的格差の問題の深刻化、といった状況が見受けられることが考えられる。日本においても、ワーキングプアの問題、などの経済的格差の問題がよく議論されるようになったことはよく知られているところである。このような議論においても、マルクスの思想への言及がなされている。例えば、ベーシックインカム論とマルクスの思想との関連性に関する議論が活発化している。そこで、本稿では、マルクスの思想と、貧困者支援の一環として議論される EITC（米国における勤労促進型給付つき税額控除）との関連性について、特にベーシックインカム（以降、BI と記す。）の概念を盛り込みながら整理し、この中で、基本的には、EITC といった税額控除を盛り込んだ上で議論される X 税分析の今後の課題について言及する。EITC と BI との対比はよくなされることである。貧民救済策における EITC の位置づけを明瞭にしたりするためにも、そうした試みはなされるべきである。例えば、山森は、EITC の実施は、BI 型の政策の部分的導入である、と捉えている⁽¹⁾。また、ここでは、マルクスの思想と BI との関連性についても配慮することとする。後に述べるように、本稿における X 税に関する問題提起は、マルクスの思想と、経済的格差の問題との関連性に関する議論に新たな視点を加えたりすることができるものと考えられる。

I、EITC、BI

BI、EITC の概要については、以下のような形で整理されている。以下の貧民救済策には公的扶助を行ったりする福祉国家的性質があることは言うまでもない⁽²⁾。

BI：日本でも研究者の多くが参照し典拠としているヴァン・パリースは次のように定義を与えている。「すなわち、ベーシックインカムとは、(1) その人が進んで働く気がなくとも、(2) その人が裕福であるか貧しいかにかかわりなく、(3) その人が誰と一緒に住んでいようと、(4) その人がその国のどこに住んでいようと、社会の完全な成員すべてに対して政府から支払われる所得である。」⁽³⁾

EITC：25 歳以上 65 歳未満の勤労者を対象とする。EITC には就労のインセンティブを促進

するため、勤労所得の増加に合わせて税額控除が逦増する部分がある。賃金を補助する仕組みである。子供が2人の勤労者については、所得\$12,570までは、所得の1ドル増につき0.4ドルだけ税額控除額が増加する仕組みである。その後、税額控除額は所得\$16,420まで一定額\$5,028で、それ以上の収入に対しては、収入1ドルの上昇につき0.21ドルだけ税額控除が減少し、収入が\$40,295になった時点で税額控除はゼロになる（金額は2009年）。この減少率は所得税率・社会保険料と合わせて所得課税の実効税率を構成する。⁽⁴⁾

II、EITCの性質

まず、EITCはワークフェア的政策である、ということが指摘される。EITCには、先述のような補助を受けるには就労が条件になる、という事柄が盛り込まれていることを考えれば、そのようなことが指摘されることは自然なことである⁽⁵⁾。

このような点に関し、EITCとマルクスの思想との間には相違点がある。マルクスの『ゴータ綱領批判』では彼の貧困者への経済的支援に関する見解が示されていることはよく言及されることである。この点は、EITCとの共通点の一つである。しかし、マルクスのその思想においては、そうした貧困者の労働は、その支援の条件とはされておらず、労働不能者へのそうした支援、といった形でその支援に関する彼の見解が述べられる。この点は、マルクスの当該思想とEITCとの間の相違点の一つである。マルクスのその見解はどのような社会におけるものか、ということも彼は述べている。

われわれがここで問題にしているのは、それ自身の基礎のうえに発展した共産主義社会ではなく、逆に、ちょうど資本主義社会から生まれでたばかりの共産主義社会であって、したがって、それが生まれ出てきた母胎である古い社会の母斑を経済的、道徳的、精神的になど、あらゆる点で身に帯びている共産主義社会である。⁽⁶⁾

EITCが、基本的には、私有財産制度が見受けられたりするような資本主義体制の性質が際立って見受けられる社会の下で構築された制度であることを考慮すると、マルクスにおけるその支援がなされる社会の体制はEITCの場合とは異なることになる。また、マルクスにおいて、労働は、次のようなものとされている。

マルクスが1844年の『経済学・哲学手稿』のなかで書いているところによれば、生産とは人間の能動的な類的生活である。なぜなら人間は、彼ら自身が創造した世界のうちで彼ら自身を知的にも現実的にも再生産するからである。動物は肉体的な欲求に迫られた時しか生産しないし、しかも自らの種の規準にしたがってしか生産しないが、動物とはちがって人間は、「どのような種の規格に合わせてでも生産するすべを知っているし、どこでも内在的な規格を対象にあてがうすべを知っている……美の法則に合わせて作ることもするのである。」より論争的なかたちで彼が主張するところによれば、「人間はその必要から自由な状態

においてこそ」ほんとうの意味で生産するのであり、このことは共産主義において事実となるであろう。そこでは労働は自発的で自由な活動となるであろう。これとは対照的に共産主義以前の社会の労働は疎遠なものであり、疎外されている。なぜならそれは肉体的生存のためのたんなる手段だからである。階級に分断された社会におけるように、ある者が他の者のために働く場合には、搾取が疎外の上に積み重ねられるのである。⁽⁷⁾

これらのことを考慮すると、共産主義的な社会へ移行すべきことを説いていたマルクスは、そのような社会では、ここで述べているような貧民救済については、この対象者の勤労を条件とせずとも、それを行えば、この救済を受けた貧困者は自発的に自由に働くようになる、といったことを考えていた、と考えられる。つまり、マルクスにおいても、EITC の場合と同様、勤労促進の視点がある、ということになる。ただし、ある 1 回の救済で考えて、マルクスにおいては、EITC の場合と異なり、その救済後にその救済を受けた貧困者の勤労が促進され、また、労働不能者へのそのような救済も考慮されている。人間の労働に対する見方を緻密に交え、EITC の議論をすることは、これをより効果的に施行する上で重要であると考えられ、また、特に、その後者の点は、ここで対象としている貧民救済という視点からは、EITC より優れている点である。

次に、EITC の性質としては、これが現金給付の形でなされる、という点をあげることができる。マルクスの場合にも、貧困救済の視点があった、ということは先に示した通りであるが、それは現金給付か現物給付か、まずこの点を示す。『ゴータ綱領批判』(K. マルクス 著、辰巳 他訳、2005 年、81-83 頁)を参照するなら、その貧困救済は現物給付を通じてなされるものだと解釈できる。そこでは、そうした差引がなされる前のものについて、協同組合の労働収益とは社会的な生産物の総体である、などとされる。この点は、現金給付がなされる EITC とは異なっている。現金給付と現物給付とについて、下記の見解がある。

社会サービスの保障が現物給付でなければならない理由、または現物給付方式が適合的であり社会的妥当性を有する根拠は次の二点に求められる。

第一は、保育・福祉・医療・介護等の社会サービスは、教育と同様に、現代日本では何よりも憲法上の生存権保障に不可欠だからである。人権として受給権が認められた社会サービスは、それ自体が公的に給付されなければならない。… (中略) …

第二は、社会サービスは受給者の個別的ニーズ (必要) にそって給付されなければならないことである。保育では子どもの発達ニーズに、医療では患者の療養ニーズに、介護では高齢者の福祉ニーズに、それぞれそくして社会サービスは現物給付されなければならない。……

(中略：大畑)⁽⁸⁾

この見解は尤もだが、この見解に基づくなら、マルクスの貧困者への経済的支援の方が的

確性は高いと考えられ、EITC に関するこの的確性の向上策は検討に値する。以上のような EITC において、不正受給などの問題が発生している現状がある⁽⁹⁾。

以上のような EITC と、BI とを対比してみる。ただし、本稿では、字数などの制約上、BI とマルクス思想との整合性分析までは行えないが、その両者の関連性に関する議論はあり、ここではその両者には親和性がある、などのことが主張される⁽¹⁰⁾。また、BI の施行上の制度は、以下のような、山森（2012 年）で整理されているものとする。

- ・個人に対して、どのような状況におかれているかに関わりなく無条件に給付される。
- ・ベーシック・インカム給付は課税されず、それ以外の所得は全て課税される。
- ・給付水準は、尊厳をもって生きること、生活上の真の選択を行使することを保障するものであることが望ましい。その水準は貧困線と同じかそれ以上として表すことができるかもしれないし、「適切な」生活保護基準と同等、あるいは平均賃金の何割、といった表現となるかもしれない。

以上が同白書によるベーシック・インカムの定義である。さらに同白書は鍵となる特徴として、以下の諸点を挙げている。(1) 現物（サービスやクーポン）ではなく金銭で給付される。それゆえ、いつどのように使うかに制約はない。(2) 人生のある時点で一括で給付されるのではなく、毎月ないし毎週といった定期的な支払いの形をとる。(3) 公的に管理される資源のなかから、国家または他の政治的共同体（地方自治体など）によって支払われる。(4) 世帯や世帯主ではなく、個々人に支払われる。(5) 資力調査なしに支払われる。それゆえ一連の行政管理やそれに掛かる費用、現存する労働へのインセンティブを阻害する要因がなくなる。(6) 稼得能力調査なしに支払われる。それゆえ雇用の柔軟性や個人の選択を最大化し、また社会的に有益でありながら低賃金の仕事につくインセンティブを高める（例えば現行の日本の生活保護では、個々人ではなく世帯単位で給付される。その給付を受けるためには、所得や資産などを調べる資力調査を受けなくてはならないし、稼得能力の有無も問題となる）。⁽¹¹⁾

まず、受給条件についてであるが、EITC の場合と異なり、BI においては就労はその条件とはならない。このようなことから、BI については、これが労働者の就労インセンティブを弱めるのではないかと、といった批判がなされることがよくある。しかし、この点については、BI の性質をより精確に把握した上で議論しなければならない。BI の財源確保のため、所得税の税率や累進度が引き上げられる形で所得増税がなされるとすると、中上層の給与所得者層は、かえって労働供給を増やす可能性もある、という見解もある⁽¹²⁾。また、山森の整理では、既存の福祉制度を BI に置き換えたからといって、人が働かなくなるとは一概にはいえない、とされる⁽¹³⁾。ただし、次の整理には配慮されるべきである。

……これに対してイギリスの給付付き税額控除は、アメリカの制度と共通要素を持ちなが

らも軸足を就労支援よりは再分配に置いている点で、アメリカモデルからの乖離を示している。つまり、給付付き税額控除は同じワークフェアを支える 1 構成要素でありながら、その下に多様な形態があり、徐々に労働との結びつきを切り離すような制度設計をしていけば、ワークフェアとは対極とされる「ベーシックインカム」に接近していくという側面を持っている。⁽¹⁴⁾

次に、社会体制との整合性だが、米国で実施されている EITC の場合、これは私有財産制度が見受けられたりするような資本主義体制の性質が際立って見受けられる社会で構築された制度である。BI の場合は、次のように整理されている。

ベーシック・インカムという名称でかならずしも呼ばれてはいなかったにせよ、その構想につらなる発想は、二類型の系譜において、古くからくりかえし提示されてきていた。

そのひとつは、資本主義市場経済を前提し、そのもとでの所得再分配を提唱するものであり、この系譜の端緒として、トーマス・ペインの構想があげられる。ペインは、『土地配分の正義』(1795-96)において、つぎのような構想をイギリス社会について提示している。

… (中略) …

他方、第二類型の構想の系譜として、社会主義社会を想定し、したがって生産手段の公有制を前提し、そのひとつの利点として BI にあたる社会成員すべてへの所得保障が実現されるとみなす主張もさまざまな形でくりかえされてきた。⁽¹⁵⁾

(中略：大畑)

この引用文の内容に基づくと、経済的貧困者の救済が目的の一つとされる EITC にも社会主義社会と整合的な側面があると考えられる。EITC と社会主義との整合性の精査は、今後の課題としておく。

次に、現金給付か現物給付か、という点について。EITC の場合は、言うまでもなく、現金給付である。BI の場合も、先の BI の定義から、現金給付である。両者の場合において、先に示した経済的支援の的確性向上策には配慮すべきだと考えられる。

その他、生存権等の視点からも、EITC と BI との対比分析、等の考察も可能であるが、字数の制約等の都合上、本稿においては行なわない⁽¹⁶⁾。

Ⅲ、X 税と EITC

X 税は、個人の賃金への累進課税と、法人への比例課税—個人部門の最高税率が適用される—とからなる。これは、D.F. Bradford によって提起された消費課税である。各種金融取引による利得は課税ベースから控除され、法人への課税では、課税ベース算定はキャッシュフ

ローに基づく方法による。X 税においては、個人の場合では貯蓄は課税されず、法人の場合では投資は課税されない。このようなことから、X 税には、支出税構想が活かされており、課税ベース算定の簡潔さ、経済成長への効果、等のことが主張される。この X 税の構造については、Bradford(2005)などの文献において述べられる⁽¹⁷⁾。

租税の社会における経済や政治などの側面への影響の分析は、的確な税制を施行する上で欠かせないことは言うまでもない。X 税のそうした分析に関しては、幾つかなされるようになってきた状況がある。例えば、X 税は長期消費を増加させるだけではなく全ての所得階層の厚生を改善するが、短期的にみると、改革の時点において、最高所得層の高齢者は最も大きな厚生の損失を被る一方、最貧困層の年配者は厚生の便益を享受する、とされる⁽¹⁸⁾。また、当該税分析において国際的視点を考慮した場合については、Bradford(2004)、Bradford(2003)、森信(2007年)などの文献で言及される⁽¹⁹⁾。この中で、森信(2007年)の 68 頁では下記のように述べられる。

フラットタックスとエクスタックスのもう 1 つの相違点は、国際的二重課税への対応で、源泉地課税を採るフラットタックスには国際的二重課税の議論が生じうののに対し、仕向け地課税をとるエクスタックスでは、輸出に対して国境調整を行なうので二重課税が排除される点である。この点、エクスタックスは、より消費課税の特色を打ち出した税制といえよう。

しかし、以上のような X 税分析では、EITC を認識しながらも、これをその分析では省略する、といったスタンスがとられている。しかし、EITC を X 税に盛り込んだ上で当該税を実施する、ということを検討するのであれば、そうした分析では EITC を詳細に考慮しなければならないことは言うまでもない⁽²⁰⁾。また、X 税の EITC の性質への影響といった点も分析されなければならない。例えば、EITC の勤労促進への効果に関し、X 税はどのような影響を及ぼすのか、等の点を分析することが、EITC の意義を見極める上で重要であることは言うまでもない。以上の点の分析は今後の課題である。これらの分析の際、EITC と BI とを対比させることや、EITC とマルクス思想との関連性などの本稿の分析内容を考慮することは、その分析を深める上で重要だと考えられる。

おわりに

本稿において、X 税分析の今後の課題について、EITC の性質分析を行った上で考察した。この考察の中で言及したその今後の課題を分析することは、支出税構想の活用方法、といった点の分析においても意義のあることである。世界的に消費課税への流れが見受けられる中、そのような分析は欠かせないものとする。このような分析では、EITC と BI とを対比させたり、マルクスの視点を交えたりすることもそうした分析を深める上で重要だと考えられる。

<注>

- (1) 山森亮『ベーシック・インカム入門：無条件給付の基本所得を考える』光文社新書、2012 年、230 頁。
- (2) 福祉国家概念は山森（2012 年）などの文献を参照するとよい。
- (3) 伊藤誠「ベーシックインカムの思想と理論」『日本学士院紀要』65. 2、日本学士院、2011 年、110 頁。
- (4) 佐藤主光「所得税・給付つき税額控除の経済学：「多元的負の所得税」の構築」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』102 号、財務省財務総合政策研究所、2011 年、85 頁。
- (5) ワークフェア概念の定義については吉原（2007）などの文献を参照するとよい。吉原直毅「ワークフェア (Workfare) とベーシックインカム (Basic Income)」<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~yosihara/rousou/ronsou-13.htm>（2007 年）
- (6) K・マルクス 著、辰巳伸知、細見和之、村岡晋一、小須田健、吉田達 訳『マルクスコレクションVI フランスの内乱・ゴータ綱領批判・時局論（上）』筑摩書房、2005 年、83 頁。
- (7) テレル・カーヴァー、村上隆夫 訳『マルクス事典』未来社、1991 年、211 頁。
[K. マルクス 著、城塚登、田中吉六 訳『経済学・哲学草稿』岩波書店、2000 年]の「疎外された労働」などの項目を参照するとよい。
- (8) 二宮厚美『新自由主義からの脱出：グローバル化のなかの新自由主義 VS. 新福祉国家』新日本出版社、2012 年、184－185 頁。
- (9) EITC の特徴などの点は、[鎌倉治子「諸外国の給付付き税額控除の概要」『調査と情報』国立国会図書館、678 号、2010 年]などの文献を参照するとよい。
- (10) 伊藤誠「ベーシックインカム構想とマルクス経済学」経済理論学会 編『季刊 経済理論』49. 2、桜井書店、2012 年、12 頁。
- (11) 山森（2012 年）、前掲書、21－23 頁。
- (12) 森岡真史「ベーシックインカムの機能と規範」『経済科学通信』133、基礎経済科学研究所、2013 年、33-34 頁。
- (13) 山森（2012 年）、前掲書、204 頁。
- (14) 諸富徹 編著『グローバル時代の税制改革：公平性と財源確保の相克』ミネルヴァ書房、2009 年、206 頁。
- (15) 伊藤（2013 年）、前掲論文、27 頁。
- (16) このような点については、[村岡到 編『ベーシックインカムの可能性：今こそ被災生存権所得を！』ロゴス、2011 年]等の文献を参照するとよい。
- (17) Bradford, D.F. “A Tax System for the Twenty-first Century” Alan J. Auerbach, Kevin A. Hassett eds., *Toward Fundamental Tax Reform*, The AEI Press, 2005, pp. 13-17.
支出税（簡潔には、個人の消費支出額への直接税）については、[宮本憲一、鶴田廣巳、諸富徹 編『現代租税の理論と思想』有斐閣、2014 年、Report of a Committee chaired by Professor J. E. Meade

The Structure and Reform of Direct Taxation, George Allen & Unwin, 1978、拙稿「支出税の議論の展開」『三重法経』140、三重短期大学法経学会、2012年]等の文献を参照するとよい。

- (18) Altig David, Alan J. Auerbach, Laurence J. Kotlikoff, Kent A. Smetters, Jan Walliser
“Simulating Fundamental Tax Reform in the United States” *American Economic Review*, 91.3,
2001

- (19) 森信茂樹「世界の税制改革の新たな潮流：公平から効率へ」『租税研究』693、日本租税研究協会、
2007年、Bradford, D.F. “THE X TAX IN THE WORLD ECONOMY” *CESifo Working Paper Series*
No.1264、2004、Bradford, D.F. “Addressing the Transfer-Pricing Problem in an Origin-Basis
X Tax” *International Tax and Public Finance*, 10、2003 その他にもX税の性質分析はある
が、本稿は当該分析をなすことが目的ではないため、ここではその内容を詳細には紹介しないが、そ
の分析は、Robert Carroll, A. D. Viard(2012)、J. W. Diamond, G. R. Zodrow(2008)などの文献において
示されている。その前者では、X税の構造の説明、X税活用の有効性、X税への移行上の問題、国際的
場面でのX税、などの点について分析される。その後者でも、そのような形でX税に関し分析され
る。なお、自身も、X税の施行上の問題へのICT化の意義の分析など、その性質分析については行っ
てきている。

Carroll, R.、A. D. Viard *Progressive Consumption Taxation: The X Tax Revisited* The AEI Press、
2012、Diamond, J. W.、G. R. Zodrow eds. *Fundamental Tax Reform: Issues, Choices, and Implications*、
The MIT Press、2008、Ohata Satoshi “On the Effect of the ICT Utilization against the
Implementation Issues of the Expenditure Tax and the X Tax” *The Journal of the Law and
Economic Society at Mie-Tankidaigaku*, 142、The Law and Economic Society at Mie-Tankidaigaku、
2014

- (20) [J. W. Diamond, G. R. Zodrow(2008)、op. cit.、p. 121.]等の文献も参照するとよい。